

世界経済

IMF 専務理事、世界は深刻化する 危機に直面と警告



IMF サーベイ・オンライン
2009年1月21日

IMFは、財政支出拡大と消費者の需要回復に向けた減税措置を組み合わせた財政刺激策を要請している。(写真: Frances Roberts/Newscom)

- IMF 専務理事、経済見通しが前回より更に悪化と指摘
- 危機で大きな打撃を受けた国へ社会不安の危険性を警告
- IMF 融資への新規要請増加の見込み

先進国の経済の減速が、中国、インド、ブラジルといった主な新興市場国へと拡大していることを受け、世界はより深刻な経済危機に直面していると、ドミニク・ストロスカーン国際通貨基金 (IMF) 専務理事は警告した。

185カ国の加盟国を有する同国際機関は、1月28日、世界経済の見直し改訂版を発表する予定だが、ストロスカーン専務理事は、この中で2009年の世界経済成長率見通しが大幅に下方修正されると語った。昨年11月に発表された[最新版](#)では、2009年の経済見通しとして、第二次世界大戦後初となる先進国の生産の縮小を予測したが、世界経済は主な新興市場国における成長を機軸とし、2.2%の成長が可能と予測していた。

悪化する見直し

しかし、1月21日に放送されたBBCの「ハード・トーク」のインタビューの中で、ストロスカーン氏は、過去数ヶ月で経済見通しが悪化したことを受け、IMFは1月28日のワシントンD.C.での記者会見では更に低い経済成長率見通しを発表するだろうと述べた。「2010年初頭に回復を見るだろうが、2009年は、世界経済にとって良い年とはいえないだろう」と同氏は語った。

見通しの悪化は米国やヨーロッパにとどまらず中国、インド、ブラジルといった主たる新興市場国でも予測されており、こういった国々では昨今の歴史的経済発展動向と比べ非常に低い成長率にとどまると見込まれている。

回復へのカギを握る刺激策

IMFは、世界を軌道に戻す手段として複数の対策を組み合わせるものを[奨励している](#)が、その主な対策として以下を挙げている：

- 多くの政府が既に着手している金融市場の安定化と信用が再び流れるための対策
- 政府の財政支出拡大と消費者の需要回復に向けた減税措置を組み合わせた財政刺激策
- 金融危機に端を発した拡大する資本流出という負の影響の軽減のための新興市場国への流動性の供給、そして
- 現在の危機の影響のみならず今年の食糧・燃料価格高騰の影響が長引き困難な状況にある低所得国に対する支援

IMFは、各国政府に対し可能な限り協調して、世界GDPの2%相当にあたる1兆2,000億ドルの世界規模の財政刺激策を実施するよう訴えている。

米国、日本、ヨーロッパ、中国、そしてインドを始め世界の多くの政府が刺激策を発表している。しかし、ストロスカーン専務理事は、現在のところ対策は十分ではないと指摘している。「特にヨーロッパにイエスがあるが、まだ立ち遅れている」と述べた。「歳出面の政策への経済の反応は対減税策よりも早いことから、特に歳出面での更なる対策が必要と考えている。」

また、ストロスカーン氏は、経済減速の最も深刻な影響下にある国の中には、社会的混乱や不安に陥る可能性がある国もあると警告すると同時に、東欧のみならず同氏が「崖っぷちに立っている」としたラテンアメリカ諸国からも、今後IMFの支援を要請する国が新たに出てくるであろうと述べた。

IMFはこれまでに、ベラルーシ、ハンガリー、アイスランド、ラトビア、パキスタン、セルビア、そしてウクライナを始め危機の影響下にある多くの国々に対し、479億ドルに及ぶ融資を実施してきている。また、今月に入りIMFはエルサルバドルに対する予備的融資を発表、またトルコとも現在協議に入っている。

崩壊は回避された

ストロスカーン氏は、昨年10月の主だった中央銀行の協調介入の結果、世界は金融システムの完全崩壊を回避することができたと述べた。「9月には世界経済は完全崩壊の手前であった」と元フランス財務相を勤めた同氏は明らかにした。

またIMFが国ごとに異なる処方を行っていることに対し同氏は、主だった先進国には景気後退脱出に向けた支出拡大と赤字増大の余地がある一方、他の危機に見舞われた国、特に東欧の新興市場国は、資本の流入が凍結し通貨が圧力下にあることから先進国と同様の予算的余裕がないとして、その政策を擁護した。

強いドル

ストロスカーン氏は、金融危機は米国に端を発してはいるものの、最近の強いドルの背景には世界の米国経済に対する信頼があると語った。

米国経済に対する信頼感が維持されている限り、米国はその多額の財政赤字を賄うことが可能だと考えられる。中国経済が成長を続けているが、米国経済は変わらず強固だといえ

る。グローバル化の結果、両国経済はその他の国々に引き続き依存していくこととなると考えられる。

より長期的な課題としては、深刻な世界経済の不均衡の是正が挙げられる。

IMF の財源

IMF は危機対応に十分な財源を有しているかという質問に対し、専務理事は当面は十分な資金があると述べた。「今後危機が続くようであれば、そしてそれは非常に可能性が高いが、やがて、たとえば今から 6 ヶ月後には、さらなる資金が必要となるだろう」と述べた。

危機が勃発する前は、IMF は約 2,000 億ドルの財源の他に 500 億ドルの追加資金の活用が可能だった。以後日本が IMF に対し [1,000 億ドルの追加融資](#) を表明している。ストロスカーク氏は、IMF は新興市場並びに低所得国の危機脱出支援のため、1,500 億ドルの追加資金が必要となると述べた。

規制の強化

ストロスカーク氏は、この度の危機を通し、特に米国などにおける銀行セクターの規制と監督強化の必要性が浮き彫りになったと述べた。

IMF 加盟国は、先進並びに新興市場国からなるグループ 20 (G-20) による 4 月のロンドン会議の際、金融セクターの透明性の向上と規制強化における大きな前進を期待している。このロンドン会議は、混迷を極める危機対策としての行動計画 (アクションプラン) に首脳らが合意した [昨年 11 月のワシントンでの会議](#) に続き開催されるものである。

本稿へのご意見は、 imfsurvey@imf.org まで。

本稿は、IMF Survey magazine: www.imf.org/imfsurvey の記事を翻訳したものである。